

タイにおけるデータセンター開発の状況 一般調査報告書

AI の普及とともに、各国でデータセンターの開発が加速しています。一方でデータセンターは大量の電気・水を消費するなど、立地地域への大きな環境負荷が常々話題にあげられていることも事実です。さらにはその地域環境負荷に関わらず、雇用創出数や、地域への経済波及効果が限定的なのではないか、といった声も聞かれています。

そうした中、昨今タイでは政府が積極的にデータセンター誘致に取り組み、その投資額数は大きく伸長してきました。一方で足元では前述のような、地域資源や経済効果に関する課題も取り上げられ、政府は対応に迫られています。本稿ではタイにおけるデータセンターの開発状況とその課題、政府の動きについて整理したいと思います。

1 タイにおけるデータセンターの投資額推移

まずタイにおけるデータセンターの投資額の推移を図 1 にまとめました。これはタイ投資委員会（BOI）が公表している優遇措置申請案件リストを参照したもので、これ以外にもデータセンター開発は存在すると考えられますが、大型案件は一通り網羅されており、傾向はここからある程度把握できるものと推定されます。

年	データセンターの投資奨励の申請・認可				主要なPJ
	申請額（THB）	件数	認可額（THB）	件数	
2021	55億2,540万	2	—	—	AWS Asia Pacific；世界大手アマゾン
2022	425億4,840万	6	303億3,540万	3	
2023	59億8,280万	2	159億130万	5	NextDC；オーストラリア大手
2024	1,078億4,380万	10	979億6,690万	9	GSA（Gulf、Singtel、AIS）；タイ・シンガポール大手合併
2025	7,365億5,800万	37	4,916億2,530万	26	K2 Strategic；シンガポールに本社がある世界大手
2026Q2	8,724億9,400万	7	N/A	N/A	Tiktok System (Thailand)；世界大手ティックトック

図1 BOI に申請されたデータセンター投資額推移（出所：BOI 及び各社公表データ）

この表によると、データセンター開発を目的とした BOI への申請は 2021 年から始まり、2024 年に急増。2025 年には前年度比 7 倍の 7,365 億バーツ、2026 年は第 1 四半期だけですでに前年度の申請額を超えるという、その凄まじい伸長ぶりが見て取れます。Open AI の Chat GPT の普及をきっかけとする生成 AI ブームがその背景にあることは明らかですが、その AI ブームの受け皿となるデータセンターの集積がタイで急速に進んだ背景については後で述べたいと思います。

2 タイにおけるデータセンターの立地状況

タイ国家経済社会開発委員会（National Economic Social and Development Board＝NESDB）によると現在タイ国内で稼働中のデータセンターは35か所とされています。そのすべての立地を網羅することはできませんが、著名事業者により開発されたデータセンター7か所を図2に示します。この図のとおり、これまで整備されてきたデータセンターの多くは電気・水道・交通といったインフラが整備されているバンコク都中心部に立地していることが分かります。一方で、昨今ではAWSなどが相次いでEEC（Eastern Economic Corridor）＝東部経済回廊地域等に大型データセンターを建設。現在ではEEC一帯に大型データセンターの投資が急増していると言われています。



図2 タイデータセンターの立地状況（各種公開情報より、愛知県バンコク産業情報センター作成）

かつてタイに自動車産業をはじめとした製造業の進出が相次いだ際は、バンコク東部地区から、このEECにそってチョンブリー県やラヨーン県に広がっていきました。同じようにデータセンターでも同様の動きが見られますが、当該エリアでは高速道路網、送電網、海底ケーブル基地、大型港などのインフラが充実しているため、これは自然なことと言えます。

その一方で直近の投資先がこのEECに集中し飽和状態となっていて、近い将来電力・水の供給が逼迫すると言われていていることから、昨今はバンコクの北東に位置し、各種インフラ・資源へのアクセスも良好であるランパーン県、アユタヤ県、サラブリー県などが適地として注目され始めています。

3 タイにおけるデータセンター増加の背景

タイ政府は 2025 年 8 月、「国家ビッグデータ戦略計画 2025-2027」を公表しました。同計画では、政府クラウドや国家ビッグデータプラットフォームなどのデータ基盤整備、データ活用の促進、AI 活用、人材育成を重点施策として掲げています。また従来の道路・港湾・空港などの物理的インフラに加え、AI、ビッグデータ、クラウド、データセンターといったデジタル基盤を国家競争力の重要な源泉として強化し、フィンテックや電子商取引を含むデジタル経済の発展につなげる考え方が示されています。

またタイでは先にも触れた EEC をはじめ、安定した電力や工業用水の供給網、高速道路といった主要なインフラが整備されていて、新たなデータセンターの開発余地がありました。さらに政府としても、コロナ禍以降に表面化した家計債務問題に端を発した景気低迷が続く中、政府が新たな産業誘致による景気刺激策を模索していたことも、誘致推進の背景にあります。

一方で、データセンター誘致が進んでいたシンガポールでは開発用地と建設費高騰の問題が勃発、マレーシアでは電力・水資源供給がひっ迫していた中、大手テック企業がタイに注目するようになり、タイと事業者双方の思惑が一致し、昨今の投資額の増加を後押ししたと考えられます。

4 データセンター開発における課題

データセンター開発に伴う課題については、その開発が進んでいる米国、英国、アイルランド、シンガポール、マレーシアの事例が報じられておりところで、これら課題は世界共通のものですが、改めてタイの状況と照らし合わせながら、主な 3 つの課題を列挙します。

① 電力

生成 AI ブーム以降、データセンターはそれまでのデータ保管やウェブサービス対応に留まらず、文章生成や画像生成のための巨大な AI モデルの学習や、大量のユーザーからの質問に答えるために、膨大な計算能力が必要とされるようになりました。このことから現在のデータセンターでは、それまで PC やスマートホンで主役であった、複雑な演算処理を順序だてて高速に行うことに長ける CPU ではなく、同じ計算を何万回も並列実行する処理能力を持つ GPU が主役となってきました。GPU は CPU より電力消費が大きいうえ、需要急増でますます多くのデータを、より高速に処理する必要に迫られたデータセンターでは、それら GPU を大量に、同時に、そして 365 日休むことなく稼働させる必要があるため、かつてなく電力を消費する産業施設となっています。

タイエネルギー政策計画局ではデータセンターの電力使用量について以下の予測を示しています。

	低度使用料シナリオ	中度使用料シナリオ	高度使用料シナリオ
2033 年	6,376MW	8,002MW	19,085MW
2050 年	6,799MW	8,811MW	19,808MW

タイの全国的なピーク需要は年間約 30,000～35,000MW です。ピークシナリオでは、データセンターが将来、国内の電力消費量の半分以上を占める可能性があるということになります。これだけ多くの電力を消費するのであれば、当然ながら発電所の建設や、それに伴う送電網の整備など、追加電力インフラへの投資が必要となりますが、そのコストを国民が負担するのか、そして国民はその負担

に見合うリターンを本当に得られるのか、という議論がなされているところです。

②水資源

先述のとおり、現在のデータセンターでは大量の GPU を稼働させますが、これらが大量の電力を消費するという事は、即ちそれだけの発熱があり、それを冷却される必要が発生するということになります。現状、その冷却は主に水冷により行われていますが、これが水の大量使用に繋がっています。また、多くの場合、データセンターで直接消費する水量については言及されますが、データセンターに電力を供給する発電所においても水使用量は増加します。この「間接的な水使用量」については不透明な部分が多いものの、米国の研究機関では「間接的な水使用量は直接的なものの最大 12 倍にも達する可能性がある」とのデータもあります。

タイ王立灌漑局のデータによると 2026 年 8 月時点の、全国 78 の大中規模貯水池の水位は貯水容量の 30%を下回っており、東部経済回廊（EEC）の主要地域である東部地域では、15 の貯水池が水不足のリスクにさらされているとのことです。2025 年はタイの主要 35 ダムの貯水量は総容量の約 88%に達し、東部地域（EEC を含む）では「中位から高位」の水準であったため、今年度に入り加速しているデータセンター投資加速が水資源へ影響を及ぼしていることは否定できません。

③雇用、経済効果

タイ開発研究所（Thailand Development Research Institute=TDRI）は 2025 年 11 月の年次セミナーで、データセンターには経済的利益をもたらす可能性があるとしつつも、同時に「単に高い投資価値を得るためだけに誘致をしていると、得るものより失うものが多くなる可能性もある」と指摘しています。TDRI は一例として「100MW のデータセンターを開発する場合、約 330 億バーツの投資にもかかわらず、管理に必要な人員はたった約 50 人」との分析結果を発表し、中長期的に創出される雇用は非常に少ないという見方を示しています。

またタイ投資委員会（Board of Investment=BOI）は、データセンター誘致を今後タイ経済の高度化に結びつけるためには、インフラエンジニア、冷凍システム専門家、半導体エンジニア、IC 設計者等高度なスキルを持つ人材が不足しており、現在のタイの教育制度では、急速に高まる需要を満たす体制が整備されていない、と述べています。加えて、これらの分野でタイ人材の雇用ができれば、巨額の投資は建物やインフラの建設にしか繋がらず、高付加価値の雇用、知識、技術、知的財産（IP）は外国企業の手に留まり、タイは単なる「データ処理拠点」に過ぎなくなってしまう可能性がある、との懸念を示しています。

5. 政府の対応

2026 年 8 月 5 日、内閣は、投資の方向性を決定し、国のデジタルインフラの基盤を体系的に構築し、タイへのデータセンター投資の大幅な流入を支援するため、「データセンター事業政策委員会」の設立を承認しました。これまでデータセンター誘致は実質的に BOI 主導で進められていましたが、エネルギー・水資源・環境・データ主権まで含めた省庁横断的組織が設立され、今後はこの国家レベルの司令塔

がデータセンターの誘致を監督していくこととなりました。

（「データセンター事業政策委員会」委員構成）

- ・ 副首相（委員長）
- ・ デジタル経済社会大臣、内務大臣、エネルギー大臣（副委員長）
- ・ 主要省庁の事務次官
- ・ 投資委員会（BOI）
- ・ エネルギー規制委員会（ERC）
- ・ 国家放送通信委員会（NBTC）
- ・ 国家経済社会開発委員会（NESDC）
- ・ エネルギー政策企画局（EPP0） 他 専門家等
- ・ 最大3名の専門家

この組織では、今後投資額だけでなく、経済システム全体への影響も含めた、プロジェクトがタイ経済にもたらす利益の大きさ（経済的利益）、国の電力安全保障の維持・適切なエネルギー価格・クリーンエネルギーの利用促進（エネルギー安全保障）、水使用量・電力使用量・防火対策等地域社会への影響（資源と環境）、国家データセキュリティ維持・国家安全保障に関連する重要なデータの保存管理（データ主権）といった観点で、データセンターの認可・監督権限を行使していく、とされています。

また、前項で例示した電力・水・経済効果への対応については、以下の方針が示されています。

① 電力

- ・ 電力マップ（Power Map）の作成
- ・ 電力需要管理
- ・ 電力の囲い込み防止

② 水

- ・ 明確な水利用計画・水管理計画の策定

③ タイへの経済的利益・技術移転

- ・ 技術移転、人材育成、サプライチェーン形成、AI 産業育成などを含めた「タイへの実質的なリターン」を重視

6 まとめ

タイのデータセンター産業は、巨額の海外投資を呼び込み、ASEAN の AI ハブへと飛躍する絶好の機会を迎えていますが、その成功は、もはや「誘致したプロジェクトの数や投資額」では測れません。電力と水という限られた国家資源を消費する以上、それに見合うだけの「技術移転」「人材育成」「AI エコシステムの構築」という実質的なリターンをタイ国民にもたらすことが求められています。

タイでは AI・データセンターインフラ関連の人材育成はこれからであるものの、電子・電機等エレクトロニクス産業では一定の存在感があり、BOI によると HDD 組立シェアは 80%、PCB も世界トップクラスのシェアを持つといわれています。規制・監督機能の整備を進め、電力・水といった地域資源への影響は最小限に抑えつつ、自国産業の得意分野を突破口に、千載一遇の機会であるデータセンターの活況を

どうにか取込み、AI・ビッグデータが主役となる今後の経済の高度化に対応していきたい、そんな政府の思惑が、発表内容や動向から透けて見えます。まずはこの8月に設立されたばかりの「データセンター事業政策委員会」が主導権をしっかりと持って、データセンター関連事業者を方針に沿って管理・監督していけるか、が注目されます。

【参考文献】（ウェブサイトはいずれも8月31日時点）

バンコク週報 7月18日付

Bangkok Post 7月21日付、8月19日付、8月20日付

Thai Biz 8月号（世界と逆行するタイのデータセンター誘致）

<https://www.bangkokbiznews.com/business/economic/1208408>

<https://www.bangkokbiznews.com/economics/1218212>

<https://www.bangkokbiznews.com/economics/1236566>

<https://www.bangkokbiznews.com/tech/ai/1238807>

<https://www.bangkokbiznews.com/tech/ai/1245188>

<https://www.bangkokbiznews.com/tech/ai/1247695>

<https://www.cdg.co.th/website/en/industries/map-service-electricity-transmission-system/>

<https://www.erc.or.th/th/thailand-power-map>

<https://www.egat.co.th/home/en/powerplants-and-dams/>

<https://www.krungsri.com/th/research/industry/industry-outlook/services/data-center/io/io-data-center-2025-2027>

<https://mgronline.com/specialscoop/detail/9690000071989>

<https://services.global.ntt/en-us/services-and-products/global-data-centers/global-locations/asia-pacific/bangkok-2-data-center>

<https://www.sttelemediagdc.com/th-en/locations/bangkok>

<https://telehouse.co.th/telehousebangkok/>

<https://www.thaipbs.or.th/news/content/509811>

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。